

## 就労移行支援、就労継続支援（A型、B型）における在宅利用のための申立書

年 月 日

申請者	住 所			
	本人氏名	(生年月日： 年 月 日)		
届出者	届出者氏名	本人との関係：( )		
	※本人が届け出る場合は記入不要です。			

下記の理由により、就労移行支援、就労継続支援（A型、B型）における在宅でのサービス利用を希望するため、次のとおり申請します。

利用する 事業所名	名 称			
	所 在 地			
	サ ー ビ ス 種 別	<input type="checkbox"/> 就労移行支援 <input type="checkbox"/> 就労継続支援 A 型 <input type="checkbox"/> 就労継続支援 B 型		
事業所連絡先	電 話 番 号		担当者名	

本人記入欄（在宅でのサービス利用を希望する理由についてご記入ください。）

--

## 事業所記入欄

<p>(本人の希望を踏まえた、事業所としての支援方針及び支援内容について<u>具体的に</u>記入願います。) ※1</p>
<p>(在宅でのサービス利用における支援効果について<u>具体的に</u>記入願います。) ※2</p>
<p>運営規定の状況について、該当する場合にチェック</p> <p><input type="checkbox"/> 運営規程に在宅で実施する訓練及び支援内容について ( 明記済 ・ 明記予定 )</p>

※1 e スポーツや植物の水やりを1日に数回行うだけの活動、卓球教室や麻雀教室での手伝いに相当する活動、また、所定の場所にただ居るだけの活動など、公費による就労支援における生産活動として不適切な活動については、在宅利用の決定をいたしません。

※2 在宅利用の申立書で、具体的な支援内容や支援効果が確認できない場合は、再提出をお願いすることがあります。再提出後も支援内容や支援効果が確認できない場合は、在宅利用の決定をいたしません。

※ 在宅利用の申請には、別途「支給申請書兼利用者負担額減額・免除等申請書兼届出書（様式第1号）」の提出が必要です。また、計画相談支援の有無により添付資料が異なります。詳しくは、障害福祉サービス支給決定ガイドライン P61の「必要書類まとめ（チェックリスト）」をご確認ください。

※ 就労移行支援（養成型）においては、在宅利用はできません。